

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

基準日 定時株主総会 12月31日
剰余金の配当 期末 12月31日
中間 6月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先・照会先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料) 0120-094-777

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。(https://www.corp.i-pex.com)
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

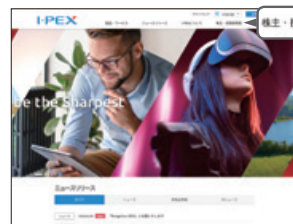
ホームページのご案内

<https://www.corp.i-pex.com>

I-PEX

検索

IRニュース等、最新の情報は随時
こちらからご確認ください。



株主・投資家情報ページ



I-PEX 株式会社

I-PEX

第60期 年次報告書

2022年1月1日～2022年12月31日

I-PEX株式会社





創業60周年を機に、 更なる成長に向け チャレンジいたします。

代表取締役 社長執行役員 土山 隆治

第60期(2022年12月期)の業績について

景気後退懸念の高まりを背景に需要が減速し計画未達

I-PEXは2023年7月10日に創業60周年の節目を迎えます。株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第60期の業績につきましては、前期の最高益から一転し、非常に厳しい結果となりました。まず、電気・電子部品事業は、世界的な景気後退懸念の高まりを背景に、情報端末等の需要が減少したことを受けて低迷しました。高性能ノートパソコン向けのコネクタが堅調に推移したものの、パソコンメーカーの生産が落ち込んだ影響などにより、ノートパソコンのパネル接続等に使用されるコネクタが減少しました。HDD関連部

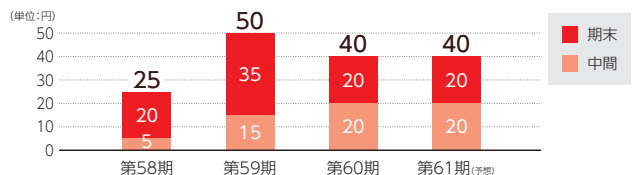
品は、データセンター向け大容量HDDに使用される関連部品が堅調に推移しましたが、第4四半期に入り、景気後退懸念からデータセンターへの投資が一時的に縮小したことを受けて伸び悩みました。

自動車部品事業は、足元では緩やかながら自動車市場に回復の兆しが見られたものの、半導体不足やサプライチェーンの混乱に起因する自動車メーカーの生産停滞が続いたことでセンサやコネクタ等の部品需要が減少しました。

設備事業は、半導体需要が拡大する中、半導体樹脂封止装置や金型が年間を通じて好調を維持し、当初の予定を上回るペースで売上高が伸長しました。

グループ全体としては、設備事業が前期比で増収となったものの、電気・電子部品事業、自動車部品事業が減収となったことを受けて、連結売上高は減少しました。利益につきましては

配当金の推移



業績ハイライト

売上高	59,643百万円 (前期比△10.8% ▼)
営業利益	978百万円 (前期比△85.8% ▼)
経常利益	2,120百万円 (前期比△72.5% ▼)
親会社株主に帰属する当期純利益	168百万円 (前期比△97.2% ▼)

は、売上高の減少に起因する工場稼働率の低下、減価償却費や労務費等の増加により、前期比で大幅な減益となりました。

以上のようなことから、第60期においては、売上高596億円、営業利益9億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円となりました。この結果を受け、配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、期末配当は予定より10円減配となる1株当たり20円、中間配当を含む年間配当金を40円とさせていただきます。

第61期(2023年12月期)の重点戦略について

■ 電気・電子部品事業

収益構造の多様化を実現すべく、データセンターや通信基地局をはじめとするエンタープライズ市場への参入、拡販に注力してまいります。今後、データ量の増加に伴い、データセンター機器内で伝送される信号が高速化していくことが予想されるため、民生市場で培った高周波・高速伝送技術を活用し、新たな市場への参入を積極的に推進してまいります。HDD関連部品は、一時的に落ち込んだデータセンター向け大容量HDDの需要が回復すると予想されることから、大容量化に伴う技術トレンドに適応した難易度の高い関連部品の量産に向けた準備を進めてまいります。

■ 自動車部品事業

半導体不足やサプライチェーンの混乱等に伴う自動車メーカーの供給制約が緩やかに解消に向かうことが予想されるため、自動車部品の需要が持ち直すものと思われれます。加えて、エアバックや回生ブレーキ、電子制御系部品等の新規立ち上げも売上高の回復に寄与することが期待されます。

今後、自動車の電動化・電子化の進展に歩調を合わせ、より収益性の高い製品の開発や受注に注力することで、自動車部品事業の更なる成長を実現させてまいります。

■ 設備事業

半導体製造装置において、脱炭素化や自動車の電動化・電子化の進展を背景にパワー半導体や車載半導体向け封止装置の

需要が堅調に推移することが予想されるため、差別化した技術によるカスタマイズ提案を推進し、受注拡大を図ってまいります。

また、半導体製造装置で培った熱硬化性封止技術を活用し、電子部品等の半導体以外の製造装置への展開を図ることで収益基盤の強化に努めてまいります。

次の成長ステージへ向けて

冒頭申し上げましたとおり、当期(第60期)の業績は非常に厳しい結果に終わりました。一方で、当社が中長期の重点事業に位置付けているMEMSビジネスにおいては、更なる成長へ向けた体制構築のためのM&Aを行うなど、次のステージへ進むための大きな一歩を踏み出した一年でもありました。

第61期につきましては、基盤事業による安定的な収益確保を目指すとともに、持続的な成長のために各事業及びその他の重点事業である(MEMSを活用した)ニオイセンサをはじめとしたMEMSビジネスなど、新たな市場の創造に取り組むことで、ものづくりソリューションエキスパートとして、「デジタルなものづくり」を実践できる技術力を持つ企業を目指し、活動してまいります。

また、2022年に策定した「I-PEX Vision 2030」の達成に向け、グループ全体として資本コストを意識した事業経営に努め、構造改革を推進することで事業ポートフォリオの最適化を実現し、更なる企業価値の向上を実現すべく、様々な施策に取り組んでまいります。

株主の皆様には今後とも当社グループへのご支援を何卒宜しくお願い申し上げます。

第61期計画

売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
610億円	17億円	8億円

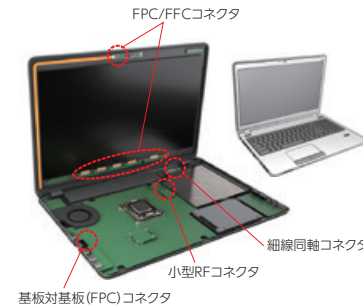
電気・電子部品事業

次代を感じて
つなぐチカラで
新しいフィールドを拓く。



コネクタ

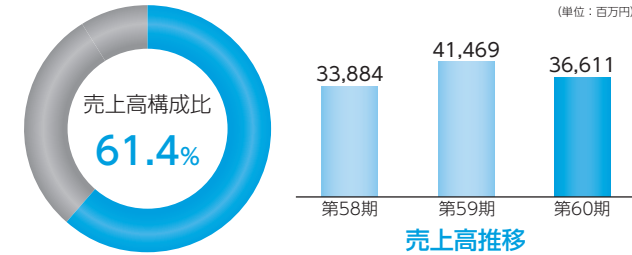
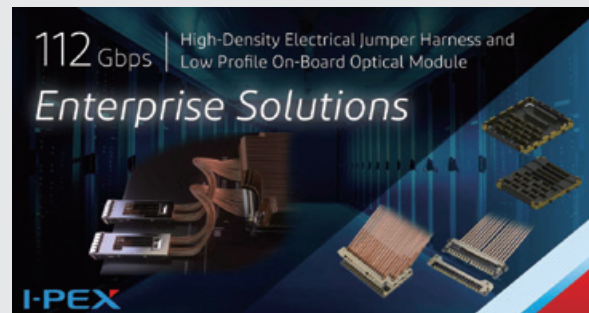
ノートPC等のディスプレイなどの高速信号接続、小型ワイヤレス機器の5G/6GやWi-Fi 6/7などの高周波接続用途に特化したコネクタ(接続部品)を開発・製造し、世界市場に展開しています。最先端技術や規格に適合するコネクタをいち早く開発し、高速・高周波伝送と高いEMC(電磁両立性)を実現したZenShield®(フルシールド)シリーズの製品展開により、リーディング・サプライヤのポジションを確立し、自動車、IoT、医療機器やロボット、ドローンなど高速・高周波伝送ソリューションが求められる幅広い市場においてお客様のニーズにお応えしています。



データセンター(コネクタ)

電気/光ソリューションを開発・展開

年々増加するデータ伝送量に対して、そのインフラであるデータセンターや通信基地局において高速・大容量の信号処理が必要となっています。これらを支えるべく、112G PAM4伝送用の高速Twinaxケーブルコネクタ[DUALINE™]や、ジャンパーハーネスソリューション[LEAPWIRE®]、基板対基板接続コネクタ[MEZZTRACK™]を開発、製品化しました。さらにカーボンニュートラルに向けた省電力グリーンコンピューティングに対応する光電変換モジュール[LIGHTPASS®]の開発を進めており、当社コネクタが活躍するシーンは広がっております。



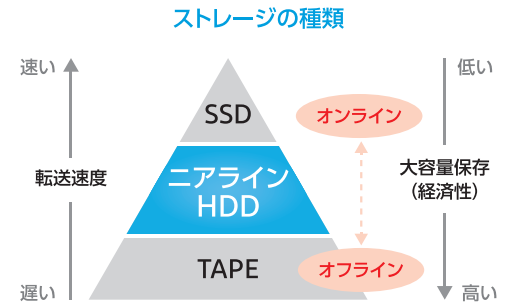
データセンター(HDD)

お客様との共同開発により世界で初めて量産化した超精密樹脂部品「ランプ」をはじめとするHDD(ハードディスクドライブ)の機構部品を供給しています。近年ではデータ通信量の増加に伴い、データセンターや企業の情報システム等で大容量HDD(ニアラインストレージ)の需要が拡大しており、当社においてもニアライン向け部品の売上高が伸びています。



HDDニアラインストレージとは?

「ニアライン」は「near-online」の略で、利用頻度が高くパフォーマンスを要求される「オンライン」と、長期保存を目的とする「オフライン」の中間を指します。SSD(ソリッドステートドライブ)と磁気テープの中間に位置し、大量のデータを保存するのに適した記録装置です。



センサ

人協働ロボットの各関節に掛かるトルクや様々な装置の回転動作時に発生するトルクを検出し、制御するためのセンサです。静電容量方式を採用したシンプルな構造で、外部からの力を検知し、ロボットが自動で停止する“安全機能”により、人とロボットの協働作業を実現しています。

Electrostatic Capacitance Torque Sensor
ESTORQ



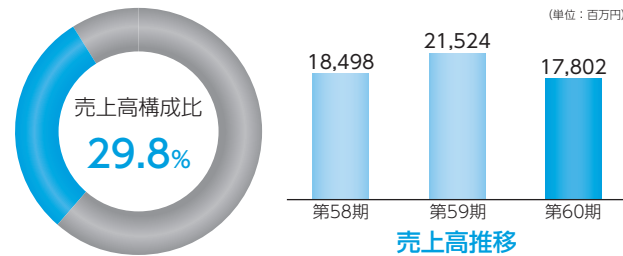
ES-Gripper



静電容量型トルクセンサ“ESTORQ®”を内蔵したロボットアームに取り付けるエンドエフェクタ。コネクタの自動挿入が可能になり、工場で発生する、人的エラーや修正作業の削減に貢献。

自動車部品事業

高い技術力を背景とした
高品質な製品を
安定的に供給。



現在、モビリティ社会は変換期を迎えています。当事業も従来のガソリン車向けの部品だけでなく、EVやADAS(先進運転支援システム)を見据えた事業展開を進めています。内燃機関系の部品製造で培った高品質を維持できる供給体制を活かし、高速データ転送に対応できる差動伝送コネクタをはじめ、EV化を支える小型電源端子コネクタAP-10を製品化しました。また、新たなモビリティとして注目されるドローン向けLi-Poバッテリーコネクタも開発しており、安心・安全なモビリティ社会の実現に向けたソリューションを提供してまいります。

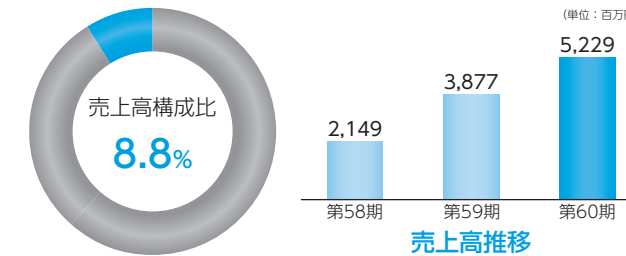
モビリティ用センサ、コネクタ

当社の自動車部品事業は、主力製品であるエンジン回りの部品を扱う内燃機関向けから、ハイブリッド・電気自動車向け部品や、安全走行を支える部品へ展開を進めております。(下記は代表例)



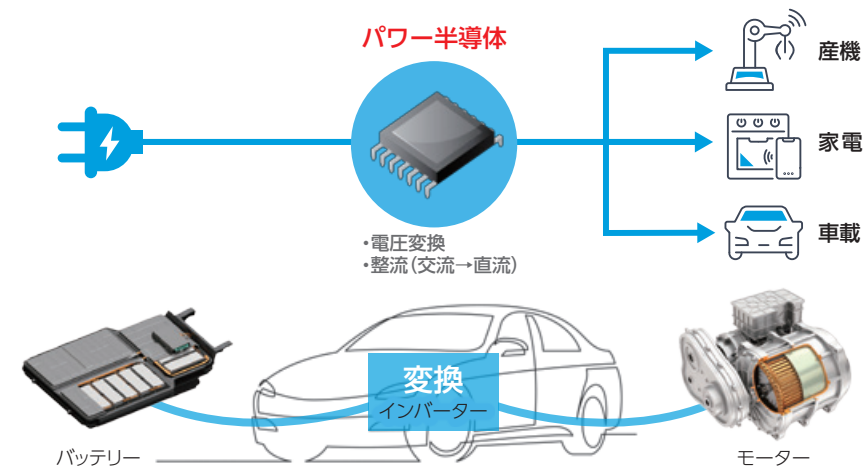
設備事業

半導体生産に欠かせない
モールドイングを
高精度かつスムーズに。



1980年、当社は精密金型技術を活かし、世界で初めて全自動半導体樹脂封止装置を発売しました。以来、国内外のお客様に装置を納入しながら技術の向上を図り、現在では半導体製造関連装置、樹脂成形周辺機器などの供給に加え、近年注目が集まるパワー半導体向け製造装置にも注力しております。大判化、薄型高密度などのお客様の多様化するニーズにこれまで培った独自のソリューションでお応えし、PC、スマートフォン、自動車向けなど幅広く半導体の市場で実績と信頼を積み重ねています。

パワー半導体向け製造装置



パワー半導体とは?

近年、デジタル機器の高性能化に伴い、使用電力量も大きくなり、限られた電力で最大限の効果を出す効率的な電力供給が求められています。この効率的な電力変換を支えているのが**パワー半導体**です。従来の半導体製品だけでなく、今後の成長市場であるパワー半導体向けの製造装置を通し、デジタル社会に貢献してまいります。

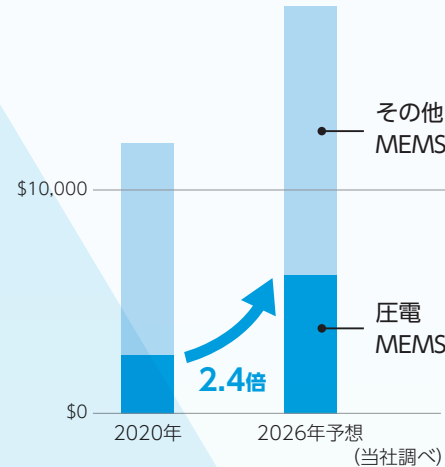
重点事業 | I-PEX Piezo Solutions株式会社 始動



圧電MEMS設計サポート、単結晶成膜からMEMS加工まで 一貫対応が可能な圧電MEMSファウンドリへ

グループ全体の取り組みとして、2022年に策定した「I-PEX Vision 2030」の達成に向けた種々の施策を着実に実行していくことで、企業価値向上を実現させてまいります。特にMEMS関連ビジネスにおきましては、世界で初めてMEMSの素材であるPZT（ジルコン酸チタン酸鉛）の単結晶化に成功したKRYSTAL株式会社（現I-PEX Piezo Solutions株式会社）等を子会社化したことで、材料開発から量産まで一連のプロセスをグループ内で完結できる体制を構築いたしました。今後、I-PEXグループの中長期的な成長に資する事業へと発展していくものと考えております。

■ MEMS市場の拡大
(1M USD)



■ MEMSデバイス例



I-PEXのESG

E・S・G | 統合報告書発行

2022年7月1日、I-PEXは統合報告書を発行いたしました。本統合報告書は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社グループの事業内容や中長期的な経営戦略、またESGへの取り組み等をわかりやすくご紹介し、持続的成長の実現や価値創造のストーリーについて、よりご理解を深めていただくことを目的としています。今後も、ステークホルダーの皆様と建設的な対話の促進を図るとともに、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

本誌は当社WEBサイトよりご覧いただけます。
<https://corp.i-pex.com/ja/ir/integrated>



■ I-PEXの価値創造プロセス



S | 地域共創における活動

福岡女学院中学校 「凜として、花一輪プロジェクト」へ参画



福岡女学院中学校が主催する就労観育成プログラムに参画しています。企業が抱える「ミッション」の解決を通じて、企業が事業活動の中で、社会的な課題を解決し、「社会価値」と「企業価値」を両立している点を学んでいただくことで、地域への貢献と発展に取り組んでまいります。

次世代エネルギーの共創

2022年12月に、沖縄の新たな拠点として「沖縄イノベーションセンター」を開業。沖縄を中心に新規事業として取り組む再生可能エネルギーを利用した水素製造・発電や、I-PEXが開発したニオイセンサの県内産業への活用を行う拠点とすることに加え、県内外の大学や研究機関、企業と連携した試作品開発やコワーキングファクトリー*として活用いたします。



*アライアンスメンバーとともに「アイデアを形に」するため、ものづくりを行う拠点のことです。

連結貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 2022年12月31日現在	前期 2021年12月31日現在
資産の部		
流動資産	41,193	41,139
固定資産	51,043	50,550
有形固定資産	45,688	47,023
無形固定資産	3,162	575
投資その他の資産	2,191	2,951
資産合計	92,237	91,690
負債の部		
流動負債	19,673	20,629
固定負債	14,217	14,284
負債合計	33,891	34,914
純資産の部		
株主資本	53,484	54,347
資本金	10,968	10,968
資本剰余金	10,513	10,513
利益剰余金	32,365	33,287
自己株式	△ 363	△ 422
その他の包括利益累計額	4,756	2,349
非支配株主持分	104	77
純資産合計	58,346	56,775
負債純資産合計	92,237	91,690

連結損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 2022年1月1日から 2022年12月31日まで	前期 2021年1月1日から 2021年12月31日まで
売上高	59,643	66,871
売上原価	41,548	44,315
売上総利益	18,095	22,555
販売費及び一般管理費	17,116	15,678
営業利益	978	6,877
営業外収益	1,471	1,186
営業外費用	329	358
経常利益	2,120	7,704
特別利益	72	—
特別損失	1,059	412
税金等調整前当期純利益	1,133	7,292
法人税等合計	939	1,351
非支配株主に帰属する当期純利益	25	19
親会社株主に帰属する当期純利益	168	5,921

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 2022年1月1日から 2022年12月31日まで	前期 2021年1月1日から 2021年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,669	12,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,165	△ 7,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,690	△ 3,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	657	451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	471	2,078
現金及び現金同等物の期首残高	13,797	11,719
現金及び現金同等物の期末残高	14,269	13,797

株式の状況

(2022年12月31日現在)

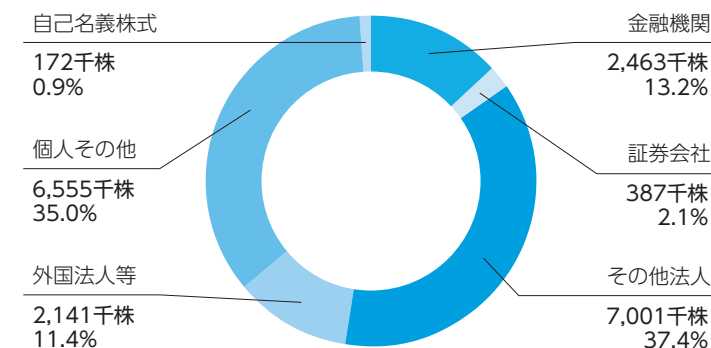
発行可能株式総数 35,000,000株
発行済株式の総数 18,722,800株
株主数 9,931名
大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
DMC株式会社	6,821,400	36.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,300,800	7.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	644,400	3.47
I-PEX従業員持株会	570,580	3.07
小西 大樹	300,000	1.61
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	276,100	1.48
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT	161,000	0.86
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	156,200	0.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	131,700	0.70
JP MORGAN CHASE BANK 385781	114,950	0.61

(注) 1.当社は、自己株式を172,166株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式(172,166株)を控除して計算しております。
3.2022年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2022年2月28日現在で736,800株を保有している旨が記載されているもの、当社として2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
4.株式会社ディー・エム・シーは、2022年6月1日付で商号をDMC株式会社に変更しております。

所有者別株式分布状況

(2022年12月31日現在)



会社概要

(2022年12月31日現在)

商号 I-PEX株式会社
設立 1963年7月10日
本社所在地 〒612-8024
京都市伏見区桃山町根来12番地4
資本金 109億6,800万円
従業員数 単体: 2,000名 連結: 5,293名
主要取引銀行 三菱UFJ銀行、京都銀行、
三井住友銀行、みずほ銀行

役員

(2023年3月29日現在)

代表取締役社長執行役員 土山 隆 治
取締役常務執行役員 緒方 健 治
取締役常務執行役員 原 昭 彦
取締役執行役員 小西 玲 仁
取締役執行役員 安岡 厚 志
取締役(監査等委員) 橋口 純 一 *
取締役(監査等委員) 庭野 修 次 *
取締役(監査等委員) 若杉 洋 一 *

*(社外)